

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第86期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 菱食
【英訳名】	RYOSHOKU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 勲治
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社菱食 中部支社 (名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 株式会社菱食 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社菱食 湘南支店 (横浜市金沢区幸浦二丁目24番地5) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成17年12月	第83期 平成18年12月	第84期 平成19年12月	第85期 平成20年12月	第86期 平成21年12月
売上高 (百万円)	1,287,517	1,436,738	1,399,346	1,402,308	1,384,750
経常利益 (百万円)	12,786	6,406	6,888	8,276	11,052
当期純利益 (百万円)	5,863	314	2,681	3,525	4,741
純資産額 (百万円)	66,924	85,399	72,354	72,064	75,640
総資産額 (百万円)	429,732	453,162	441,245	426,426	426,291
1株当たり純資産額 (円)	1,634.59	1,677.85	1,634.48	1,646.29	1,728.62
1株当たり当期純利益 (円)	140.74	7.55	62.02	81.75	110.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.6	16.2	15.9	16.6	17.4
自己資本利益率 (%)	9.4	0.4	3.7	5.0	6.5
株価収益率 (倍)	22.9	331.8	35.6	27.5	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,737	11,532	10,993	8,291	9,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,388	1,101	19,388	4,078	2,455
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	463	3,882	4,837	1,339	1,317
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	39,622	46,170	32,939	35,813	41,582
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,609 〔643〕	5,186 〔1,292〕	4,926 〔1,215〕	4,661 〔1,173〕	4,516 〔1,445〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成17年12月	第83期 平成18年12月	第84期 平成19年12月	第85期 平成20年12月	第86期 平成21年12月
売上高 (百万円)	741,583	829,117	1,042,847	1,055,677	1,078,626
経常利益 (百万円)	8,087	5,256	6,642	6,952	8,341
当期純利益 (百万円)	4,709	6,207	2,602	1,377	2,336
資本金 (百万円)	10,630	10,630	10,630	10,630	10,630
発行済株式総数 (株)	41,029,825	43,958,650	43,958,650	43,958,650	43,958,650
純資産額 (百万円)	63,906	76,668	73,352	71,857	73,040
総資産額 (百万円)	316,901	383,881	385,201	380,131	381,747
1株当たり純資産額 (円)	1,561.24	1,750.37	1,706.03	1,671.81	1,699.39
1株当たり配当額 (円)	22.00	32.00	22.00	22.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	113.05	149.20	60.20	31.95	54.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	20.0	19.0	18.9	19.1
自己資本利益率 (%)	7.8	8.8	3.5	1.9	3.2
株価収益率 (倍)	28.5	16.8	36.6	70.3	44.7
配当性向 (%)	19.46	21.45	36.54	68.86	55.20
従業員数 (名)	1,770	2,498	2,400	2,377	2,377
[外、平均臨時雇用者数]	[215]	[259]	[200]	[165]	[152]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

大正14年3月	株式会社北洋商会の商号のもとに(旧)三菱商事株式会社の取扱う水産缶詰の国内販売会社として同社の全額出資により設立。(資本金5万円、本店：東京市麹町区)
昭和22年11月	連合国最高司令官により(旧)三菱商事株式会社が解散したため、その持株を当社の取引先・役職員等にて譲受け。
昭和29年9月	(現)三菱商事株式会社が資本参加。以後、農水産物の缶詰類のほか一般加工食品の取扱いを逐次拡充。
昭和44年10月	山田商事株式会社(資本金1億円、本店：名古屋市)を合併、同時に商号を北洋商事株式会社に変更。
昭和54年8月	三菱商事株式会社の系列下にあった、 野田喜商事株式会社(資本金5億5,650万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金1億5,000万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金5,000万円、本店：東京都) を合併、商号を現商号に変更し、加工食品卸売業として全国に流通網を廻らす業容となる。
昭和56年5月	株式会社井上北洋を設立(現・連結子会社 株式会社福島リョーシヨク)。
昭和63年12月	株式会社東京リョーシヨクを設立。
平成元年6月	株式会社北陸リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成3年11月	フクヤ商事株式会社と茨城北洋株式会社の営業を譲受け、株式会社関東リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成4年1月	菱和酒類販売株式会社(資本金6,000万円、100%出資子会社)を吸収合併し、総合食品卸売業の機能強化を図る。
平成4年1月	株式取得により四国ケンショー株式会社(現・連結子会社 株式会社四国リョーシヨク)を子会社化。
平成7年6月	株式会社リョーカジャパンを設立(現・連結子会社)。
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成11年6月	公開買付けにより埼玉県酒類販売株式会社((旧)株式会社リョーシヨクリカー)を子会社化。
平成11年7月	株式会社リョーシヨクペットフード(資本金1,000万円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成11年12月	株式会社リョーカジャパンが株式会社東京リョーカ及び株式会社リョーカの営業を譲受け、菓子卸売業の機能強化を図る。
平成12年12月	株式交換により(旧)株式会社リョーシヨクリカーを完全子会社化。
平成13年4月	中泉株式会社が(旧)株式会社リョーシヨクリカーと合併し、社名を株式会社リョーシヨクリカーに変更。
平成14年1月	株式交換により株式会社祭原を完全子会社化。
平成15年1月	株式会社祭原(資本金1,000,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成15年1月	会社分割により株式会社リョーシヨクフードサービスを設立。
平成15年9月	株式取得により岡山県酒販株式会社(現・連結子会社 株式会社中国リョーシヨクリカー)を子会社化。
平成15年10月	株式会社リョーシヨクフードサービスが株式会社ユキワと合併し、社名を株式会社アールワイフードサービスに変更。
平成16年7月	株式会社北海道アールエスリカーが(旧)株式会社北海道リョーシヨクと合併し、社名を株式会社北海道リョーシヨクに変更。
平成17年7月	株式会社九州リョーシヨクリカーが株式会社熊本リョーシヨクリカーと合併。
平成17年10月	株式会社新盛(現・連結子会社 株式会社新潟リョーシヨク)が自己株式を取得し、当社の100%子会社となる。
平成17年11月	株式会社愛知リョーシヨク(資本金50,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成18年1月	株式取得によりキャリテック株式会社を子会社化。
平成18年10月	当社と株式会社アールワイフードサービスが合併し、「新菱食」として発足する。
平成19年1月	株式会社関東リョーシヨクが株式会社東京リョーシヨクと合併。
平成19年2月	株式取得により大分県酒類卸株式会社を子会社化。
平成20年2月	株式交換により株式会社リョーシヨクリカーを完全子会社化。
平成21年10月	株式会社リョーシヨクリカーが株式会社関西リョーシヨクリカー、株式会社中国リョーシヨクリカー及び株式会社九州リョーシヨクリカーと合併。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事(株)）、子会社31社、関連会社5社で構成されており、日本国内の食品卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流関連事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 事業に係わる各社の位置づけ

##### 〔食品卸売事業〕

親会社は食料品流通チャネルのうち、原料供給業務及びメーカー代理店業務等を行っております。当社及び当社の連結子会社(株)関東リョーショク他12社は主に加工食品、低温食品・フードサービスの卸売を、連結子会社の(株)リョーショクリカー他3社は主に酒類の卸売を、連結子会社の(株)リョーカジャパン他1社は主に菓子の卸売を行っております。

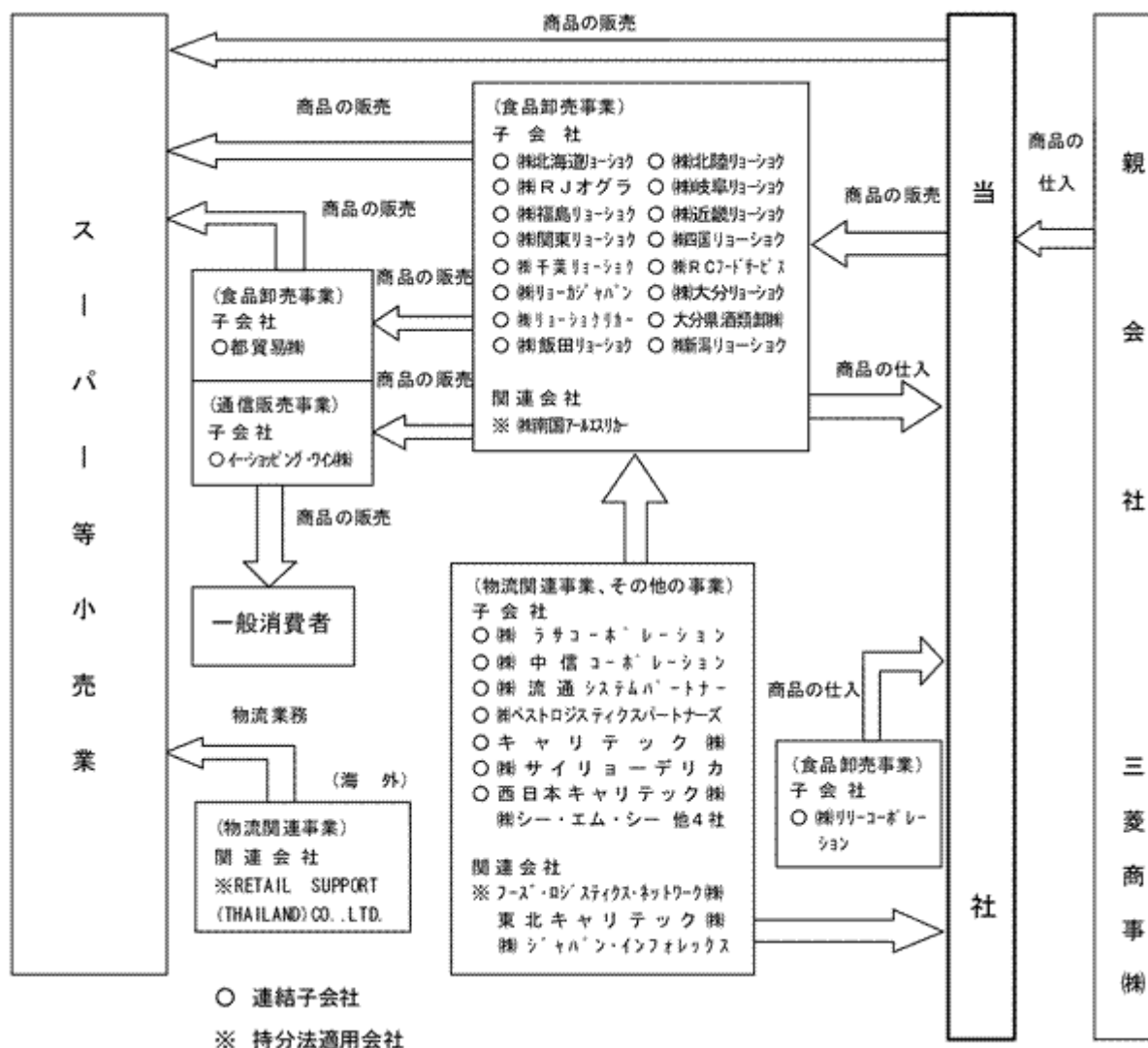
##### 〔その他の事業〕

当社の連結子会社キャリアテック(株)他9社は物流関連事業を、(株)ラサコーポレーション他4社は当社及び当社の子会社の当該事業支援業務（不動産管理等事業）を行っております。

なお、(株)サイリョーデリカは惣菜等食品加工事業、イー・ショッピング・ワイン(株)はインターネットを利用したワインの通信販売事業を行っております。

#### (2) 事業系統図

（平成21年12月31日現在）



4【関係会社の状況】

(平成21年12月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の兼任		関係内容	
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	営業取引	設備の賃貸借
(親会社) 三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,008	総合商社	-	51.18 (0.02)	-	-	当社は商品を購入	-
(連結子会社) ㈱北海道リョーシヨク	北海道旭川市	100	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を販売	当社は事務所を賃貸
㈱R J オグラ	北海道札幌市	100	菓子卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸
㈱福島リョーシヨク	福島県岩瀬郡	100	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を販売	当社は倉庫を賃貸
㈱関東リョーシヨク	栃木県芳賀郡	100	"	100.00	-	3	4	当社は商品を販売	当社は倉庫を賃貸
㈱サイリョーデリカ	埼玉県所沢市	100	惣菜等食品加工	77.00	-	-	3	当社は商品を販売及び購入	-
㈱千葉リョーシヨク	千葉県千葉市	50	食品卸売	80.00	-	1	3	当社は商品を販売	-
㈱新潟リョーシヨク	新潟県新潟市	300	"	100.00	-	1	3	当社は商品を販売	-
キャリテック(株)	東京都大田区	100	物流運営業	90.00	-	3	1	当社は物流業務を委託	当社に事務所・倉庫を賃貸
㈱リョーシヨクリカー	"	2,213	酒類卸売	100.00	-	4	8	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸
都貿易(株)	"	16	"	100.00 (100.00)	-	-	4	-	-
㈱ラサコーポレーション	"	100	不動産管理 物流機器賃貸	100.00	-	1	3	当社に建物及び物流機器を賃貸	当社に事務所・倉庫・社員寮を賃貸
㈱リョーカジャパン	"	400	菓子卸売	100.00	-	2	9	当社は商品を販売及び購入	当社は事務所・倉庫を賃貸
㈱流通システムパートナー	"	100	物流機器賃貸	51.00	-	1	2	当社に物流機器を賃貸	当社は事務所を賃貸
㈱ベストロジスティクスパートナーズ	"	100	物流コンサルティング	60.00	-	1	3	当社は物流コンサルティング業務を委託	当社は事務所を賃貸
㈱リリーコーポレーション	"	50	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を購入	当社は事務所を賃貸
イー・ショッピング・ワイン(株)	"	65	ワインの 通信販売	62.39	-	1	3	-	当社は事務所を賃貸
㈱中信コーポレーション	長野県塩尻市	90	不動産管理	96.41	-	1	3	当社に建物を賃貸	当社に事務所・倉庫を賃貸
㈱飯田リョーシヨク	長野県 下伊那郡	100	食品卸売	100.00	-	-	4	当社は商品を販売	-
㈱岐阜リョーシヨク	岐阜県 各務原市	60	"	90.00	-	1	3	当社は商品を販売	-
㈱北陸リョーシヨク	富山県射水市	100	"	100.00	-	-	4	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸
㈱近畿リョーシヨク	京都府 福知山市	83	"	100.00	-	1	3	当社は商品を販売	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の兼任		関係内容	
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	営業取引	設備の賃貸借
(株)RCフードサービス	徳島県徳島市	100	低温食品・ フードサービ ス卸売	100.00	-	2	2	当社は商品を 販売	-
(株)四国リョーショク	高知県高知市	100	食品卸売	90.00	-	1	3	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
西日本キャリテック(株)	福岡県福岡市	20	物流運営業	90.00 (90.00)	-	2	2	当社は物流業務 を委託	-
(株)大分リョーショク	大分県大分市	50	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を 販売	-
大分県酒類卸(株)	"	330	酒類卸売	51.05	-	1	2	当社は商品を 販売	-
(持分法適用関連会社) フーズ・ロジスティク ス・ネットワーク(株)	東京都中央区	100	物流運営業	50.00	-	1	2	当社は物流業務 を委託	-
(株)南国アールエスリ カー	鹿児島県 鹿児島市	50	酒類卸売	34.00	-	-	2	当社は商品を 販売	-
RETAIL SUPPORT (THAILAND)CO.,LTD.	タイ・ バンコク	Baht 43,000 千	物流運営業	49.00	-	1	1	-	-

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2 「役員の兼任」における当社役員は執行役員を含んでおります。

3 (株)リョーショクリカーは特定子会社に該当します。

4 三菱商事(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 (株)リョーショクリカーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)リョーショクリカー	(1) 売上高	222,733百万円
	(2) 経常利益	1,348百万円
	(3) 当期純利益	625百万円
	(4) 純資産額	19,492百万円
	(5) 総資産額	54,157百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
食品卸売事業	4,098 (385)
その他の事業	418 (1,060)
合計	4,516 (1,445)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,377 (152)	38.1	12.9	6,070,892

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社に「菱食労働組合」(組合員数1,529名)、(株)リョーショクリカーに「リョーショクリカー労働組合」(組合員数366名)、大分県酒類卸(株)に「大分県酒類卸労働組合」(組合員数122名)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響により企業収益の低迷が続く中、政府の景気対策や在庫調整の進展により景気に一部回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化や先行きの不透明感から依然として個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、生活防衛意識の高まりから内食傾向が続く一方、生活者の節約志向に伴い商品の低価格化が進行するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは生活者のライフスタイルの多様化に対応すべく、フードコーディネート機能の充実、酒類・菓子カンパニーとの更なる連携強化による「食のフルライン戦略」を推進いたしました。また、社員の質の向上、会社の体質の変革、取引先様との優れた関係性の構築という「定性的成長」を果たすことにより、「21世紀型ビジネスモデル」の確立を目指し、更にコスト構造の改革によるローコスト化を進めることで、業績の向上に努めてまいりました。

特記すべきことといたしましては、フルライン体制の更なる強化のため、「東北フルライン事務所」（当社東北支社、株式会社リョーショクリカー東北支社、株式会社リョーカジャパン仙台支店を集約）及び「北海道フルライン事務所」（当社北海道支社、株式会社北海道リョーショク本社、株式会社リョーショクリカー北海道支社、株式会社R Jオグラ本社・札幌支社を集約）を開設いたしました。これにより、当社グループは連携をより一層強化し、グループ体経営を推進してまいります。

また、酒類事業の全国体制の整備を図るべく、酒類カテゴリーの中核企業である株式会社リョーショクリカーに、株式会社関西リョーショクリカー、株式会社中国リョーショクリカー、株式会社九州リョーショクリカーの3社を統合いたしました。これにより、酒類カテゴリーにおける全国的なネットワークの構築、得意先様に対するサービスレベルの向上、経営合理化の推進を図ってまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、上記の酒類カンパニーの統合に伴い、株式会社関西リョーショクリカー、株式会社中国リョーショクリカー、株式会社九州リョーショクリカーの3社について1～9月数値のみ連結することになった影響等により、売上高は1兆3,847億50百万円（前連結会計年度比1.3%減少）となりました。営業利益につきましては、採算管理の徹底やチルド事業の拡大により売上総利益が改善し、加えてローコストオペレーションの推進により販管費も大幅に減少したため、前連結会計年度比39.3%増加の103億83百万円となりました。経常利益、当期純利益につきましても、それぞれ前連結会計年度比33.5%増加の110億52百万円、前連結会計年度比34.5%増加の47億41百万円となりました。

#### 食品卸売事業

品種別売上高については、冷凍・チルド類はチルド事業の拡大により前連結会計年度比8.8%増加しましたが、嗜好品・飲料類は夏期の天候不良の影響等により前連結会計年度比3.4%減少、酒類は上記の酒類カンパニー統合の影響等により前連結会計年度比10.3%減少いたしました。

得意先業態別では、小売業に対する売上高は、GMS、CVS等において取組先小売業様との取組強化により、前連結会計年度比0.3%増加いたしました。卸売業に対する売上高は、与信面からの取引の見直し等により、前連結会計年度比13.1%の減少となりました。

これらの結果、当部門の売上は、1兆3,806億96百万円（前連結会計年度比1.2%減少）となりました。

#### その他の事業

売上高は、物流運営会社の売上高減少等により、40億54百万円（前連結会計年度比5.6%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,291	9,542	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,078	2,455	1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,339	1,317	21
現金及び現金同等物の増加額 ( は減少額) (百万円)	2,873	5,769	2,895
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,813	41,582	5,769

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による増加等により、前連結会計年度末に比べ57億69百万円(前連結会計年度末比16.1%)増加し、当連結会計年度末には、415億82百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて12億50百万円増加し、95億42百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて16億23百万円減少し、24億55百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて21百万円減少し、13億17百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
食品卸売事業	1,262,688	1.2
その他の事業	2,569	27.3
合計	1,265,257	1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
食品卸売事業	1,380,696	1.2
その他の事業	4,054	5.6
合計	1,384,750	1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成22年度の国内景気につきましては、復調の兆しは見られるものの、雇用情勢は依然として深刻な状況が続いており、予断を許さない環境で推移するものと思われまます。

食品流通業界におきましては、昨年に引き続き個人消費の冷え込みとそれに伴うデフレの懸念は継続し、また、少子高齢化の進行及び人口減少に伴う食品需要の縮小なども相まって、厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループはこのような経営環境に対処するため、知的資産への積極的投資や外部環境に適応した社内組織体制の構築、フルライン戦略によるグループ総合力の強化等により、「定性的成長」への転換を更に進めてまいります。また、「R-WAVE」や「リクエ事業」の取り組みをはじめライフスタイルマーケティングを推進し、インターネットビジネスやフードサービスの領域などさまざまな流通チャネルに対するソフトを開発し提供することを、中間流通の新たな役割と捉え、機能の充実に図ってまいります。

なお、当社が定めている基本方針は次のとおりであります。

#### 内部統制システム（業務の適正確保体制）の整備に関する基本方針

##### (1) 基本方針

当社は、内部統制システム（業務の適正確保体制）を整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、平成18年5月12日開催の取締役会において以下の基本方針を決定（平成21年7月21日開催の取締役会にて「財務報告の適正性を確保するための体制」を追加）し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信頼の獲得と卸機能のさらなる拡充と業績の向上に努めるものであります。

本方針は、当社の全役職員（顧問、嘱託、出向者を含む）に適用されます。また、業務委託契約及び派遣契約等に基づき、当社の事業所に常駐し、勤務する者にもそれぞれ準用されます。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 内部統制システム全体を統括し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、代表取締役社長を委員長とする内部統制統括委員会を設置する。なお、同委員会は、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の上部組織と位置づける。

ロ. 当社は、企業理念を着実に遂行することを目的とし、遵守、留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役員行動規範」を制定。また、コンプライアンスの遂行、監督を目的として「コンプライアンス行動指針」を制定、同指針に基づき「コンプライアンス委員会」を設置する。

ハ. 法令及び定款違反その他コンプライアンス上問題がある事実についての発見者は、コンプライアンス行動指針に基づく方法により、社内及び社外（顧問弁護士）に設置する相談窓口にて報告を行う。当社は、通報内容を秘守し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。

ニ. 監査室は、業務執行部門から独立するものとし、当社における業務活動の適正性及び効率性につき監視を行う。

ホ. 監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報等については、法令・社内規程等に基づき適切に保存・管理し、これらを閲覧できる体制を構築する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 企業活動に関わるリスクについて把握するとともに、それぞれのリスクに対しリスクの発生を未然に防止するための手続、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法等を規定した社内規程を制定し、リスクコントロールを図る。

ロ. 有事の際の損失の拡大を防止するため、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するとともに、再発防止策を講じる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務権限を明確にするとともに、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会・経営会議等を開催し、経営上の基本方針及び重要事項の決定と業務執行の監督を行う。

ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、職制規程、業務分掌規程及び職務権限規程等においてそれぞれの執行手続の詳細について定める。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及び企業グループ各社における独立性を尊重しつつ、株主権の適正な行使を旨として、取締役や監査役の派遣等を通じて緊密な連携を図り、グループ各社間での内部統制に関する情報の伝達、共有化等が効率的に行える体制を構築する。

財務報告の適正性を確保するための体制

当社企業グループの財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。

- 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する従業員（監査役補助者）として、適切な人材を配置し、設備・施設を設置するとともに予算を策定する。
- ロ. 取締役は、監査役補助者の適切な職務の遂行のため、人事（評価、異動等）に関しては、監査役の同意を得るものとする。
- 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、監査役会に報告する。
- ロ. 監査役が、取締役会のほか重要な会議へ出席するとともに関係書類の閲覧を行える体制を整備する。また、取締役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告する。この重要事項には、コンプライアンス及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含む。
- ハ. 監査役への報告が、誠実に洩れなく行われるため、書簡、メール、面談等により報告が十分になされる体制を整備する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 代表取締役と会計監査人は、監査役と定期的な面談を行う。
- ロ. 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の関係者（取締役、業務執行者、監査役、内部監査部門等）との意思疎通、情報の収集・交換が行える体制を整備する。
- ハ. 取締役は、監査役の職務の遂行に当たり、監査役が、必要に応じ弁護士等外部専門家との連携を図れるようにする等、監査環境の整備に努める。

## (2) 整備の状況

- 平成21年度の内部統制システム（業務の適正確保体制）の整備状況は次のとおりであります。
- 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備並びに当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制整備
- コンプライアンス強化月間を設定し、経営トップのコンプライアンスメッセージを社内に発信する等、リョーショックグループ全役職員のコンプライアンス意識高揚を図るための施策を実施した。
- また、コンプライアンス委員会事務局にハラスメント専用相談窓口を設置し、ハラスメント案件の防止につとめた。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備
- イ. 当社が企画・開発する商品全般に関する管理体制の強化を図るため、「自主開発商品規程」の改正を行い、自主開発商品の開発プロセス及び開発後の管理方法を定めた。
- ロ. 新型インフルエンザ発生時におけるリョーショックグループとしての「事業継続計画マニュアル」を策定した。
- 財務報告の適正性を確保するための体制
- イ. 平成21年12月期より、金融商品取引法に規定された内部統制報告制度の直接的な適用を受け、内部統制報告書の提出が義務付けられており、これに対応すべく、金融庁の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について」に従い、評価範囲・推進体制等を整備した。
- ロ. 四半期報告制度及び棚卸資産の評価に関する会計基準の適用等に伴い、法令・運用との整合をとることを目的とし、「経理規程」等の諸規程を整備した。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業展開しており、大規模地震等による甚大な自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、物流やサービスの提供などに支障を生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理体制に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合には、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被災に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 食品の安全性について

近年食品偽装表示事件や食品の安全性の問題など、食に対する信頼を揺るがす問題が多数発生しております。当社グループといたしましては食の安全・安心の確保に最善を尽くしておりますが、今後、品質問題などにより食品の生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、少子高齢化による食品需要の縮小、食品流通業界の再編等、厳しい環境が続くものと予想されます。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億35百万円減少し、4,262億91百万円となりました。流動資産については前連結会計年度末に比べて31億32百万円増加し、3,216億16百万円（構成比75.4%）、固定資産については、前連結会計年度末に比べて32億67百万円減少し、1,046億74百万円（構成比24.6%）となりました。

流動資産の増加の主な要因は、有価証券が増加したことによるものであります。有価証券の増加は、手元余剰資金の有効活用を目的とした譲渡性預金が増加したことによるものであります。固定資産の減少の主な要因は、地価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループに対する減損損失の計上及び保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて37億10百万円減少し、3,506億50百万円（構成比82.3%）となりました。流動負債については前連結会計年度末に比べて52億25百万円減少し、3,374億49百万円（構成比79.2%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べて15億14百万円増加し、132億1百万円（構成比3.1%）となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。固定負債の増加については、リース会計基準適用に伴うリース債務の増加によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて35億75百万円増加し、756億40百万円（構成比17.7%）となりました。

増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、純資産が前連結会計年度末に比べて35億75百万円増加した影響により、前連結会計年度末に比べて82円33銭増加し、1,728円62銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の16.6%から17.4%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて175億57百万円減少し、1兆3,847億50百万円（前連結会計年度比1.3%減少）となりました。

これは、酒類カンパニーの株式会社関西リョーシヨクリカー、株式会社中国リョーシヨクリカー、株式会社九州リョーシヨクリカーの3社について1～9月数値のみ連結することになった影響等によるものであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて183億7百万円減少し、1兆2,654億64百万円となりました。これは、売上高の

減少等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションの推進により前連結会計年度に比べて、21億81百万円減少し、1,089億1百万円（前連結会計年度比2.0%減少）となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて29億31百万円増加し、103億83百万円となりました。

これは主に、販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

#### 営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べて2億28百万円増加し、17億30百万円に、営業外費用が前連結会計年度に比べて3億84百万円増加して、10億62百万円となりました。

営業外損益の主な増減要因は、営業外収益は賃貸不動産収入の増加、営業外費用は賃貸不動産経費の増加によるものであります。

#### 特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比べて36百万円減少し、1億24百万円に、特別損失が、前連結会計年度に比べて9億55百万円増加して、34億28百万円となりました。

特別損益の主な増減要因は、特別利益は固定資産売却益の減少、特別損失は減損損失の増加によるものであります。

#### 法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べて6億22百万円増加し、29億26百万円となりました。

これは主に、法人税、住民税及び事業税の増加によるものであります。

#### 少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度に比べて55百万円減少し、80百万円（少数株主利益）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べて12億16百万円増加し、47億41百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の81円75銭に対し当連結会計年度は110円31銭となりました。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

わが国においては、高齢化、単身世帯の増加、女性の社会進出等、社会の急激な構造変化が生活者のライフスタイルを大きく変化させており、生活者は大量・迅速・正確・ローコストな供給だけではなく、より個性的な付加価値を求めています。これに対応するには、提供技術の革新が不可欠であります。

そのような状況下、当社グループは、「21世紀型ビジネスモデルの構築」を掲げ、時代の変化に適応したビジネスモデルの構築を目指すとともに、「量から質への転換」として、モノを売るという定量的な成長から、ソフトを売るという定性的な成長への転換を図り、中間流通のパラダイム転換において、当社グループの革新性を発揮してまいります。

基本戦略は次のとおりであります。

- ライフスタイル・マーケティングの実践
- チルド事業の拡大
- 次世代ビジネスへの挑戦
- フードコーディネーター機能の深耕
- 取組先小売業様との連携強化

このような基本戦略に加え、抜本的なコスト構造の変革による更なるローコスト化を目指し、業績の向上に努めてまいります。

以上本業を誠実に遂行することが、「社会的責任を果たすこと」の基本であると位置づけておりますが、内部統制システムの構築・体制整備、環境問題等につきましても、本業に並行して対応すべき重要事項と認識し、鋭意取り組んでおります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況として、営業活動の結果得られた資金は、95億42百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益77億48百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、24億55百万円となりました。主たる要因は、物流センター等の有形固定資産の取得による支出21億4百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、13億17百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額9億45百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて57億69百万円増加して415億82百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対しましては、自己資金を充当することを基本としております。当連結会計年度末も前連結会計年度末に引き続き、金融機関等からの借入金はなく、有価証券に含まれる譲渡性預金を含めた手元資金を415億82百万円保有しておりますので、十分な流動性を確保していると考えております。

また、健全な財務状況を維持することにより、将来当社グループの成長のために多額な資金需要が生じた場合には、外部からの資金調達が可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、中間流通機能を担う企業として「消費と生産を結ぶ価値あるかけ橋」を企業理念とし、生活者の豊かな食生活の向上に貢献することを基本方針としております。

生活者への提供機能を持つ小売業と製造機能を持つメーカーとの間をつなぐ中間流通機能は不可欠なものであり、物流機能、マーケティング機能、さらにはマーチャンダイジング機能を最も効率よく効果的に、最低コストでサービス提供できる企業を目指しております。

社会の動向、生活者の変化をいち早くつかみ、より良い満足にお応えするため、常に自らの技能を点検し日々進化していく一方、志を同じくする小売業様、メーカー様と協同して事業を推進していくこともまた大事なこととして位置づけております。

以上に基づき21世紀型流通機能の確立に向けて事業推進し、お客様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待に隔てなくお応えできるよう努めてまいり所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、取組先小売業様に対する物流サービス強化と物流体制のより一層の効率化のため、設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資額は44億61百万円であります。

主な内容は、提出会社における八王子南大沢低温DC、東北フルライン事務所の建設等に対する設備投資31億円47百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

（平成21年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社・東京支社・低温東京支社 （東京都大田区）	食品卸売事業	事務所	184	1	- （-）	104	111	400	1,029 （7）
北海道RDC （北海道北広島市）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	590	40	862 （26,817）	31	8	1,533	16 （-）
東北RDC （宮城県柴田郡柴田町）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	278	30	426 （14,837） [31]	2	1	738	20 （-）
関東RDC （埼玉県南埼玉郡白岡町）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	11	147	- （-）	26	3	189	7 （-）
首都圏フルラインRDC （神奈川県厚木市）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	31	52	- （-）	22	8	114	8 （33）
東海RDC （岐阜県羽島市）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	534	20	- [25,189]	4	1	560	26 （2）
近畿RDC （兵庫県加東市南山町）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	444	110	1,217 （18,443）	25	3	1,801	8 （4）
中国フルラインRDC （岡山県都窪郡早島町）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	343	26	655 （12,803）	1	2	1,029	25 （1）
九州フルラインRDC （福岡県宮若市）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	727	6	580 （34,825）	0	7	1,321	10 （-）
道央SDC （北海道北広島市）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	506	13	467 （16,528）	-	1	988	3 （-）
盛岡西DC （岩手県岩手郡滝沢村）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	257	0	320 （13,689）	0	1	580	2 （-）
仙台DC （仙台市宮城野区）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	137	2	560 （7,906）	11	0	712	- （1）
南東北SDC・仙台南DC （宮城県岩沼市）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	630	-	423 （14,002）	18	2	1,074	3 （-）
宮城DC （宮城県岩沼市）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	460	7	1,029 （21,962）	1	1	1,500	9 （-）
福島DC （福島県二本松市）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	504	7	356 （22,262）	2	1	871	13 （-）
浦安DC （千葉県浦安市）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	9	87	- [12,220]	0	2	99	3 （-）
八王子南大沢低温DC （東京都八王子市）	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	830	89	- [45,284]	715	12	1,647	2 （-）



事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
愛川SDC (神奈川県愛甲郡愛川町)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	1,009	0	1,361 (19,584)	-	0	2,373	8 (7)
横浜シーサイドDC・ 湘南チルド食品DC (横浜市金沢区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	818	25	- [26,846]	2	3	850	3 (9)
大阪SDC (大阪市此花区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	525	8	993 (7,891)	-	1	1,529	3 (-)
常吉DC (大阪市此花区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	499	13	1,253 (10,294)	0	0	1,767	- (-)
此花DC (大阪市此花区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	306	1	153 (4,552)	-	0	462	- (-)
広島フルラインDC (広島市安佐南区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	1,061	46	1,487 (51,617)	0	6	2,601	8 (-)
南九州SDC (鹿児島県曽於市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	258	0	82 (13,676)	1	1	345	5 (-)
中四国支社・広島DC (広島市西区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	164	5	461 (4,363)	0	1	634	61 (3)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。  
2 従業員数の下段( )書きは、臨時従業員数(外書)であります。  
3 面積の[ ]書きは、賃借中のものであります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び 年間リース料	リース契約残高
本社・東京支社・ 低温東京支社 (東京都大田区)	食品卸売事業	事務所	-	-	年間賃借料 799百万円	-
岩沼SDC (宮城県岩沼市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 133百万円	793百万円
川口SDC (埼玉県川口市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	-	-	年間賃借料 285百万円	-
埼京SDC (千葉県野田市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 165百万円	1,128百万円
城東DC (千葉県野田市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 150百万円	1,044百万円
八王子南大沢低温DC (東京都八王子市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	-	-	年間賃借料 406百万円	-
愛川SDC (神奈川県愛甲郡愛川町)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	12年	年間リース料 168百万円	477百万円
首都圏フルラインRDC (神奈川県厚木市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	-	-	年間賃借料 244百万円	-
甲府SDC (山梨県笛吹市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 142百万円	768百万円
魚崎浜SDC (神戸市東灘区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター 倉庫内荷役設備	- 一式	- 12年	年間賃借料 411百万円 年間リース料 356百万円	- 1,514百万円

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び 年間リース料	リース契約残高
岡山SDC (岡山県岡山市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター 倉庫内荷役設備	一式	20年	年間リース料 210百万円	2,381百万円
広島フルラインDC (広島市安佐南区)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 155百万円	881百万円
九州フルラインRDC (福岡県宮若市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	12年	年間リース料 160百万円	1,032百万円

6 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	計	
(株)ラサコーポ レーション	本社 (東京都大田区)	その他の事業	賃貸事務所及 び倉庫内荷役 設備	2,516	4,153	5,124 (121,903)	0	26	11,823	35 (-)
(株)リョーショク リカー	本社 (東京都大田区) ほか17ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	2,201	3	6,069 (102,265)	48	27	8,351	510 (14)
(株)北海道リョー ショク	本社 (札幌市白石区) ほか3ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	102	3	91 (12,106)	11	2	211	17 (1)
(株)福島リョー ショク	本社 (福島県岩瀬郡 鏡石町) ほか1ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	392	38	283 (23,350)	3	0	719	31 (56)
(株)関東リョー ショク	本社 (栃木県芳賀郡 芳賀町) ほか5ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	186	21	632 (13,224)	70	9	921	171 (13)
(株)新潟リョー ショク	本社 (新潟県新潟市) ほか4ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	517	19	862 (35,082)	9	11	1,421	133 (35)
(株)中信コーポ レーション	本社 (長野県塩尻市)	その他の事業	賃貸事務所及 び物流セン ター	353	0	1,073 (21,797)	-	0	1,427	- (-)
(株)近畿リョー ショク	本社 (京都府福知山 市)	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	106	-	130 (3,108)	5	1	244	10 (1)
(株)四国リョー ショク	本社 (香川県高松市) ほか5ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	108	0	157 (11,101)	10	1	279	80 (2)
大分県酒類卸(株)	本社 (大分県大分 市) ほか10ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	382	10	942 (47,971)	59	2	1,397	139 (3)

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2 従業員数の下段( )書きは、臨時従業員数(外書)であります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
栃木DC (栃木県小山市)	食品卸売事業	物流センター新設	585	15	自己資金	平成21年 5月	平成22年 3月	建物12,231 m <sup>2</sup>
北松戸SDC (千葉県松戸市)	食品卸売事業	物流センター新設	1,312	-	自己資金	平成22年 1月	平成22年 10月	建物34,122 m <sup>2</sup>
横浜SDC(仮称) (横浜市鶴見区)	食品卸売事業	物流センター新設	982	-	自己資金	平成22年 3月	平成22年 6月	建物34,753 m <sup>2</sup>

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の売却等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	売却の予定時期	期末帳簿価額 (百万円)
此花DC(大阪市此花区)	食品卸売事業	事務所及び物流センター	平成22年2月	462

国内子会社

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,958,650	43,958,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	43,958,650	43,958,650	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日	2,928,825	43,958,650	-	10,630	-	10,400

(注) 株式会社アールワイフードサービスとの合併による株式交換

株式会社アールワイフードサービスの株式1株に対し当社の株式1.35株を割当交付

#### (6)【所有者別状況】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	39	25	198	100	-	3,987	4,350	-
所有株式数 (単元)	1	46,041	892	341,725	10,157	-	40,432	439,248	33,850
所有株式数 の割合 (%)	0.00	10.48	0.20	77.80	2.31	-	9.21	100.00	-

(注) 1 自己株式978,085株は「個人その他」に9,780単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく978,085株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成21年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	21,980	50.00
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	955	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	809	1.84
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	805	1.83
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	800	1.81
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	800	1.81
株式会社マルハニチロ食品	東京都千代田区大手町1丁目1-2	683	1.55
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	680	1.54
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.52
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	600	1.36
計	-	28,782	65.48

(注)1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係わる株数は549千株であります。

2 上記のほか、自己株式が978千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 978,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,946,800	429,468	同上
単元未満株式	普通株式 33,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,958,650	-	-
総株主の議決権	-	429,468	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社菱食	東京都大田区平和島六 丁目1番1号	978,000	-	978,000	2.22
計	-	978,000	-	978,000	2.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,061	2
当期間における取得自己株式	3,742	8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消滅の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	90	0	-	-
保有自己株式数	978,085	-	981,827	-

(注) 1 その他(単元未満株式の買増請求)の当期間については、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

2 平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数については含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持を基本とし、業績の進展状況を勘案のうえ、株主への利益還元を充実してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期期末配当につきましては、30周年記念配当8円を加え1株当たり19円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は1株につき30円となります。この結果、配当性向は、55.20%となります。

内部留保資金につきましては、一段の企業体質の強化と今後の事業展開資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月3日 取締役会決議	472	11
平成22年3月30日 定時株主総会決議	816	19

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	3,630	3,510	2,990	2,510	2,645
最低(円)	2,995	2,475	1,963	1,200	1,771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,255	2,280	2,295	2,565	2,550	2,645
最低(円)	1,991	2,105	2,095	2,070	2,150	2,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長		後藤 雅治	昭和16年2月16日生	昭和39年4月 三菱商事(株)入社 平成9年6月 同社取締役・食料担当取締役 (兼)食糧本部長 平成10年3月 当社取締役 平成12年4月 三菱商事(株)常務取締役・生活産 業グループEVP 平成13年6月 同社常務執行役員・生活産業グ ループCOO 平成14年6月 同社常務執行役員退任 平成14年7月 当社代表取締役副社長 平成15年1月 当社代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役社長・経営全般 CEO 平成18年10月 当社代表取締役社長・経営全般 平成19年4月 当社代表取締役社長・経営全般 ・CEO 平成20年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	20
代表取締 役社長	経営全般	中野 勘治	昭和14年7月7日生	昭和37年4月 日本冷蔵(株)入社 平成元年6月 (株)ニチレイ取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社専務取締役退任 平成13年6月 (株)ユキワ代表取締役社長 平成15年10月 (株)アールワイフードサービス代 表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役(兼)副社長執 行役員・営業管掌役員 平成19年4月 当社代表取締役(兼)副社長執 行役員・営業管掌役員・COO 平成20年3月 当社代表取締役社長・経営全般 (現任)	(注)3	16



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員	加食営業統括	中嶋 隆夫	昭和17年10月5日生	平成6年8月 平成6年12月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年9月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月 平成22年3月	㈱明治屋退職 当社入社 当社取締役・福岡支社長 当社常務取締役・九州支社長 当社取締役退任 当社常務執行役員・九州エリア代表(兼)九州支社長 当社取締役(兼)常務執行役員・九州エリア代表(兼)九州支社長 当社取締役(兼)常務執行役員・加食営業統括(兼)加食商品本部長(兼)九州エリア代表 当社取締役(兼)常務執行役員・加食営業統括(兼)加食商品本部長(兼)流通本部長 当社取締役(兼)専務執行役員・加食営業統括(兼)加食商品本部長(兼)流通本部長 当社取締役(兼)専務執行役員・加食営業統括 当社取締役(兼)副社長執行役員・加食営業統括(現任)	(注)3	3
取締役 専務執行役員	戦略機能部門 (IT・ロジスティクス) 統括 ITネットワーク 本部部長 SCM推進本部部長	原田 努	昭和18年6月20日生	昭和41年4月 平成7年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成15年3月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年3月	野田喜商事㈱入社 当社取締役・経営・システム本部システム統括部長(兼)NEW-TOMAS開発推進室長 当社取締役・㈱リョーショクフードサービス取締役 当社取締役退任 当社顧問・㈱リョーショクフードサービス代表取締役・副社長執行役員 当社顧問・㈱オールワイフードサービス取締役・副社長執行役員・管理本部長 当社取締役(兼)常務執行役員・営業管掌役員補佐・ロジスティクス統括 当社取締役(兼)常務執行役員・戦略機能部門(IT・ロジスティクス)統括(兼)ITネットワーク本部部長(兼)SCM推進本部部長・CIO 当社取締役(兼)専務執行役員・戦略機能部門(IT・ロジスティクス)統括(兼)ITネットワーク本部部長(兼)SCM推進本部部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	低温営業統括	福原 淑文	昭和20年2月12日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年3月 平成11年6月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成21年3月	日本冷蔵㈱入社 ㈱ニチレイ取締役 ㈱ニチレイ取締役・㈱ユキワ専 務取締役・関東支社長 ㈱ニチレイ取締役退任 ㈱アールワイフードサービス取 締役・専務執行役員・営業本部 長 当社取締役(兼)常務執行役員 ・営業管掌役員補佐・低温営業 統括 当社取締役(兼)常務執行役員 ・低温営業統括 当社取締役(兼)専務執行役員 ・低温営業統括(現任)	(注)3	6
取締役 専務執行 役員	職能統括 管理本部長	西岡 良三	昭和23年12月15日生	昭和46年4月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年1月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年3月	三菱商事㈱入社 三菱商事㈱生活産業管理部長 当社監査役 三菱商事㈱生活産業グループコ ントローラー 当社監査役退任 ㈱サンエス代表取締役副社長 三菱商事㈱退職 ㈱サンエス代表取締役副社長退 任 当社顧問 当社取締役(兼)専務執行役員 ・職能統括(兼)管理本部長 (兼)コンプライアンス担当役 員(現任)	(注)3	0
取締役		三須 和泰	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月	三菱商事㈱入社 同社生活産業グループCEOオ フィス室長代行 同社生活産業グループCEOオ フィス室長(現任) 当社取締役(現任) 三菱商事㈱生活産業グループ食 品本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常任監査役 (常勤)		野村 裕	昭和23年 8月31日生	昭和47年 4月 平成13年 9月	三菱商事㈱入社 英国三菱商會社 Chief Administration Officer (兼) ギリシャ三菱商會社社長 平成16年 3月 三菱商事㈱退職 平成16年 3月 当社監査役[常勤] 平成22年 3月 当社常任監査役[常勤](現任)	(注) 4	1
監査役 (常勤)		齋藤 昇	昭和24年 2月10日生	昭和48年 1月 平成13年 4月	北洋商事㈱入社 当社福岡支社長代理(兼) 総務 經理部長 平成14年 4月 当社管理本部經理部長 平成18年 3月 当社監査役[常勤](現任)	(注) 5	3
監査役 (常勤)		國分 正道	昭和27年 3月31日生	昭和49年 4月 平成11年 6月	北洋商事㈱入社 当社経営・システム本部経営企 画室長 平成18年 6月 当社取締役・経営・システム本 部長 平成18年 9月 当社取締役退任 平成18年10月 当社執行役員・経営・システム 本部長 平成20年 4月 当社執行役員・社長室長 平成21年 4月 当社執行役員・管理本部副本 部長 平成21年10月 当社執行役員・管理本部副本 部長(兼) 総務部長 平成22年 3月 当社監査役[常勤](現任)	(注) 5	4
監査役		内田 良一	昭和31年 9月 2日生	昭和56年 4月 平成17年 9月 平成21年 3月 平成21年 4月	三菱商事㈱入社 同社関西支社經理部長 当社監査役(現任) 三菱商事㈱生活産業グループ ントローラー(現任)	(注) 6	-
計							65

(注) 1 取締役の三須和泰氏は社外取締役であります。

2 監査役の野村 裕及び内田良一の両氏は社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の野村 裕氏の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の齋藤 昇及び國分正道の両氏の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の内田良一氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、法令に基づいたタイムリーな経営情報の開示により、経営の透明性を高め、株主様やお取引先様を重視した経営を行うこととあります。

当社では、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、迅速な意思決定と効率的な業務運営を行うとともに、適正かつ適時の経営情報の開示を徹底すべく、組織及び制度を整備し、その確立に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織並びにその他内部統制体制の状況

#### a 会社の機関の内容

当社は、経営の効率化及びコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、迅速な意思決定が行われるよう社外取締役1名を含む取締役8名（平成22年3月30日より7名）の少人数体制によって構成され、毎月1回開催すると共に必要に応じて臨時開催し、経営上の基本方針、意思決定及び業務執行の監督を行っております。

経営会議においては、毎月2回開催し、取締役会決議事項、業務執行に関する重要事項、その他必要と認められる事項について、審議・検討及び調整を行い、議長である取締役社長が各事項に関する決定を行っております。

また、平成19年4月から取締役会・経営会議の付議基準の見直しを行うことにより機能の明確化を図り、取締役会による意思決定事項と経営会議による意思決定事項を明確に分け、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるとともに迅速な意思決定が図れる体制といたしました。

執行役員会は、毎月1回開催し、業務執行領域における事業計画の執行状況等を審議・検討し、業績改善・向上を図っております。これにより、取締役による「経営の意思決定及び業務執行の監督」機能と執行役員による「業務執行」機能を明確に分け、それぞれの機能強化を推進しております。

当社は社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名とし、取締役会等重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、定期的な監査役会開催による情報共有や内部監査への立ち会い等幅広く経営を監視する体制をとっております。

また、代表取締役と定期的な面談を実施する機会を設け、代表取締役との意見交換、取締役、執行役員その他使用人からの業務執行状況の聴取など、業務執行に対する監査役の監督機能を十分果たせる体制を構築しております。

内部監査につきましては、社内組織として監査室が設置されており、社長直轄、かつ、他部門からは独立した部門として組織され、専任者8名を置いております。監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を図っております。

#### b リスク管理体制の整備

内部統制システムの整備

内部統制システム全体を統括し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、代表取締役社長を委員長とする内部統制統括委員会を設置いたしました。なお、同委員会は、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の上部組織と位置づけております。

コンプライアンス（法令遵守、社会規範の尊重）

当社では、企業理念を着実に遂行することを基本とし、同遂行にあたり、遵守、あるいは留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役職員行動規範」を制定、さらにグループ研修の一環として「コンプライアンス啓蒙研修」を実施する等、役職員一人ひとりに対し、企業理念・コンプライアンスの重要性を周知徹底いたしております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの遂行、監督の体制を整備するとともに、危機管理対応として、危機発生時には予め決められたブロックごとに「危機管理対策本部」を直ちに立上げ、同本部が「コンプライアンス委員会」と密接な連絡をとり、危機に対し迅速な対応を行う体制をとっております。

ディスクロージャー（情報開示）の徹底及び信頼確保

当社では、企業経営の透明性、公正性を高めるため、会社情報や財務情報を積極的かつ適時に情報開示することを基本として、株主及び投資家の皆様に対し、常に必要な情報を的確・迅速に提供するため、広くIR活動を推進し、情報公開に努めております。

また、当社及び当社グループにおける重要情報を網羅的に集約し、情報開示の適時性・適正性を確保するため、情報取扱責任者を委員長とし、関係各部室長をメンバーとする「適時開示委員会」を設置し、適時開示体制を整備しております。さらに財務報告に関する内部統制システムの確立に向け、円滑かつ体系的な推進を図るべく内部統制推進室を設置し、財務情報の適正性を確保する体制の整備を図っております。

#### 情報セキュリティ対応

当社は、「情報セキュリティ規程」を制定、同規程に基づき、「情報セキュリティ委員会」を設置し、当委員会の管轄により、個人情報保護法への対応を含め、グループ内の情報セキュリティに係る対策の策定、実施、統括管理を行っております。また、セキュリティポリシー定着化のための継続的教育を行い、さらに内部監査を実施する等、これをPDCAサイクルとして運用する体制をとっております。

#### 環境対応

当社は中間流通を担うために、全国に物流センター網を構築し、活動しておりますが、企業としての社会的責任の一環として環境対応も重要な経営課題として捉え、その具体的な対応として環境対応の国際標準規格であるISO14001環境マネジメントシステムの構築を行い、厳正な審査の下、平成11年7月に業界で初めて認証を取得いたしました。その後、認証の取得範囲を当社で管理できる全ての事業所及びグループ会社に展開し、環境対応を行っております。

今後も、新たなグループ会社及び新設事業所に拡大し、グループ全体で環境対応を推進してまいります。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備

当社グループを取り巻く環境変化や企業の社会的責任への対応強化等の観点から、グループ共通の一貫した連結リスク管理体制を構築するため「リスクマネジメント部」を設置しております。

また、「リスクマネジメント委員会」を設置、あわせて「リスク管理規程」を制定し、食品業界を巡る環境変化において、信用リスクをはじめとする様々な企業リスクに対する管理強化を図っております。法務関連リスクについては、経営上の重要リスクと捉え、問題となる情報・事実の適確且つ迅速な把握と、首尾一貫した姿勢による対応策の早期実行が可能な体制を構築すべく、「取引において遵守すべき事項」「クレーム・訴訟等のトラブル発生時の管理対応」等の法務関連リスクについて「リーガルリスク管理規程」を制定しております。

商品の品質に関しましては、当社が企画・開発する商品全般の品質管理・クレーム対応等に関する管理体制の強化を図るため、「自主開発商品規程」の改正を行い、自主開発商品の開発プロセス及び開発後の管理方法を定めております。

新型インフルエンザへの対応といたしましては、当社グループの最重要業務を「得意先様への商品供給」と位置づけ、当該業務の継続を最優先することを基本方針とした「事業継続計画マニュアル」を策定いたしました。

以上のほか、当社グループの事業等のリスクには、品質、物流委託、自然災害等様々な面におけるリスクがあり、それぞれに対応する主管部局を設置し、社内規程を定めリスクコントロールに努めております。

#### c 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

##### 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けているほか、取締役を対象とした法務セミナーの開催を依頼しております。

また、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

（指定社員 業務執行社員）鈴木欽哉氏、日下靖規氏、峯敬氏

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等11名、その他4名となっております。

##### 内部監査の状況

内部監査につきましては監査室（8名）が担当し、社内規程に基づき、当社グループ全体を対象とした会計監査及び業務監査を実施し、当社グループにおける業務活動の適正性又は効率性につき監査しております。

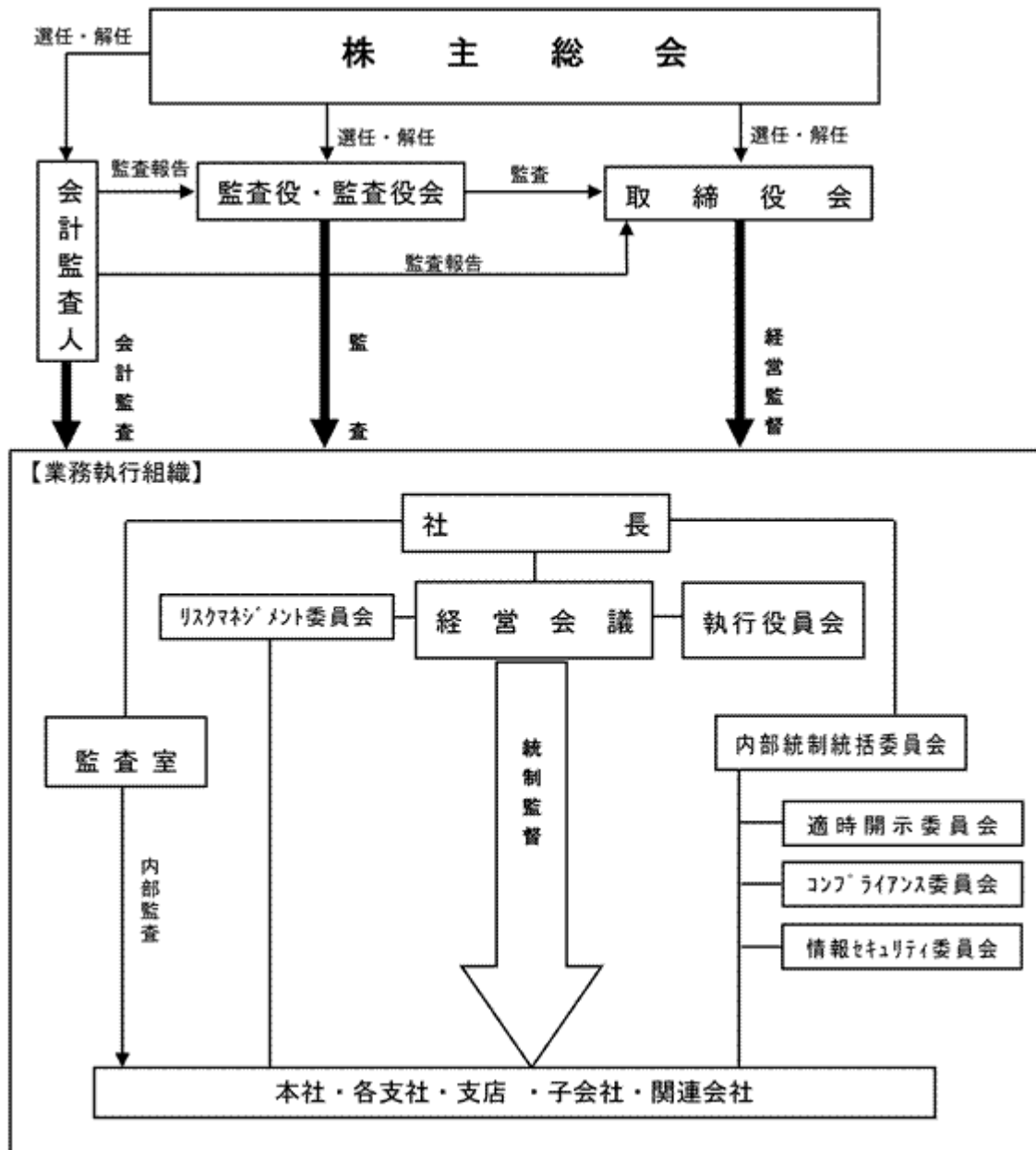
##### 監査役と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役は、監査室及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携を図るほか、連結経営上重要な子会社等については、当該監査役や会計監査人と情報交換を行っております。

当社は、上記の施策を確実に実行していくとともに、今後とも連結ベースでの内部統制の継続的改善に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

(平成22年3月31日現在)



- ロ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係  
当社の社外取締役1名及び社外監査役2名のうち1名は、親会社である三菱商事㈱の従業員であります。  
なお、三菱商事㈱は、当社の親会社であり、営業取引関係があります。

役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、次のとおりであります。

区 分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計 (うち社外役員)	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	314	5	76	15	391
	(2)	(5)	(3)	(29)	(5)	(35)

(注) 1 株主総会の決議による取締役及び監査役報酬限度額は、取締役報酬が年額500百万円以内(うち社外取締役の報酬は年額200百万円以内)、監査役報酬が年額100百万円以内であります。(平成19年3月29日定時株主総会決議)

2 当事業年度末現在の人員数は取締役8名、監査役4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当金

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	61	0
連結子会社	-	-	17	-
計	-	-	78	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に関する内部統制の評価作業に関連して、専門的な助言業務の提供を委託し、対価を払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会の承認を受けて決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 2,598	3 2,167
受取手形及び売掛金	5 201,924	5 198,370
有価証券	33,400	39,600
たな卸資産	42,230	-
商品及び製品	-	41,982
原材料及び貯蔵品	-	41
繰延税金資産	1,070	1,521
未収入金	35,498	36,336
その他	2,300	2,138
貸倒引当金	539	541
流動資産合計	318,483	321,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,706	22,874
機械装置及び運搬具（純額）	6,864	5,025
工具、器具及び備品（純額）	862	834
土地	3 35,255	3 33,652
リース資産（純額）	-	2,023
建設仮勘定	709	15
有形固定資産合計	1 66,398	1 64,425
無形固定資産		
のれん	5,907	5,267
ソフトウェア	2,048	1,759
リース資産	-	181
その他	240	221
無形固定資産合計	8,196	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	2 16,317	2 14,926
長期貸付金	833	632
繰延税金資産	3,048	3,765
その他	16,050	15,903
貸倒引当金	2,902	2,409
投資その他の資産合計	33,347	32,819
固定資産合計	107,942	104,674
資産合計	426,426	426,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 310,985	3, 5 301,795
リース債務	-	560
未払法人税等	1,600	2,417
役員賞与引当金	82	88
繰延税金負債	6	5
その他	29,998	32,582
流動負債合計	342,674	337,449
固定負債		
リース債務	-	1,958
繰延税金負債	313	213
退職給付引当金	10,720	10,410
役員退職慰労引当金	397	421
その他	255	197
固定負債合計	11,686	13,201
負債合計	354,361	350,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	19,141
利益剰余金	43,701	47,497
自己株式	2,533	2,535
株主資本合計	70,940	74,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	417
為替換算調整勘定	22	19
評価・換算差額等合計	180	436
少数株主持分	1,304	1,343
純資産合計	72,064	75,640
負債純資産合計	426,426	426,291

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,402,308	1,384,750
売上原価	1,283,771	1,265,464
売上総利益	118,536	119,285
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 111,083	<sup>1</sup> 108,901
営業利益	7,452	10,383
営業外収益		
受取利息	157	132
受取配当金	357	362
持分法による投資利益	5	-
不動産賃貸料	437	738
その他	543	497
営業外収益合計	1,501	1,730
営業外費用		
支払利息	38	65
のれん償却額	192	192
固定資産除却損	16	39
不動産賃貸費用	311	593
持分法による投資損失	-	2
その他	119	170
営業外費用合計	677	1,062
経常利益	8,276	11,052
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 117	<sup>2</sup> 13
投資有価証券売却益	42	31
事業譲渡益	-	78
その他	-	1
特別利益合計	160	124
特別損失		
投資有価証券評価損	897	1,202
貸倒引当金繰入額	504	5
減損損失	<sup>3</sup> 331	<sup>3</sup> 1,875
時間外賃金等遡及精算額	545	-
その他	192	343
特別損失合計	2,472	3,428
税金等調整前当期純利益	5,965	7,748
法人税、住民税及び事業税	3,154	3,966
法人税等調整額	850	1,040
法人税等合計	2,303	2,926
少数株主利益	136	80
当期純利益	3,525	4,741

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,630	10,630
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,263	19,141
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	121	-
当期変動額合計	122	0
当期末残高	19,141	19,141
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	41,124	43,701
当期変動額		
剰余金の配当	947	945
当期純利益	3,525	4,741
当期変動額合計	2,577	3,795
当期末残高	43,701	47,497
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,619	2,533
当期変動額		
自己株式の取得	368	2
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	453	-
当期変動額合計	86	2
当期末残高	2,533	2,535
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	68,398	70,940
当期変動額		
剰余金の配当	947	945
当期純利益	3,525	4,741
自己株式の取得	368	2
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	332	-
当期変動額合計	2,541	3,793
当期末残高	70,940	74,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,871	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,029	260
当期変動額合計	2,029	260
当期末残高	157	417
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	3
当期変動額合計	28	3
当期末残高	22	19
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,877	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,057	256
当期変動額合計	2,057	256
当期末残高	180	436
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,078	1,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	38
当期変動額合計	774	38
当期末残高	1,304	1,343
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	72,354	72,064
当期変動額		
剰余金の配当	947	945
当期純利益	3,525	4,741
自己株式の取得	368	2
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	332	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,831	217
当期変動額合計	290	3,575
当期末残高	72,064	75,640

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,965	7,748
減価償却費	4,791	5,011
減損損失	331	1,875
のれん償却額	582	440
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8	309
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	59	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	324	491
受取利息及び受取配当金	515	494
支払利息	38	65
持分法による投資損益（ は益）	5	2
有形固定資産売却損益（ は益）	94	186
投資有価証券売却損益（ は益）	32	30
投資有価証券評価損益（ は益）	912	1,224
売上債権の増減額（ は増加）	4,332	3,554
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,439	206
未収入金の増減額（ は増加）	5,721	800
仕入債務の増減額（ は減少）	15,453	9,190
未払消費税等の増減額（ は減少）	291	49
取引保証金の減少額（ は増加額）	25	70
その他	1,906	3,513
小計	11,047	12,557
利息及び配当金の受取額	515	494
利息の支払額	35	62
法人税等の支払額	3,234	3,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,291	9,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,991	2,104
有形固定資産の売却による収入	632	331
無形固定資産の取得による支出	931	528
投資有価証券の取得による支出	2,051	347
投資有価証券の売却による収入	119	39
子会社株式の取得による支出	343	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	4	5
長期貸付けによる支出	10	7
長期貸付金の回収による収入	335	69
事業譲渡による収入	-	107
その他	166	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,078	2,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	347
配当金の支払額	947	945
少数株主への配当金の支払額	24	22
自己株式の純増減額（ は増加）	367	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339	1,317
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,873	5,769
現金及び現金同等物の期首残高	32,939	35,813
現金及び現金同等物の期末残高	35,813	41,582

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 29社            主要な会社名            (株)リョーショクリカー            (株)リョーカジャパン            大分県酒類卸(株)            (株)新潟リョーショク            (株)関西リョーショクリカー            (株)四国リョーショク            (株)関東リョーショク            (株)九州リョーショクリカー            (株)R J オグラ            (株)北陸リョーショク            (株)中国リョーショクリカー            (株)福島リョーショク            その他17社</p> <p>(2) 非連結子会社            主要な会社名            (株)シー・エム・シー            非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 29社            主要な会社名            (株)リョーショクリカー            (株)関東リョーショク            (株)関西リョーショクリカー            (株)新潟リョーショク            (株)リョーカジャパン            (株)九州リョーショクリカー            (株)R J オグラ            (株)北陸リョーショク            (株)福島リョーショク            (株)中国リョーショクリカー            (株)四国リョーショク            大分県酒類卸(株)            その他17社</p> <p>(2) 非連結子会社            主要な会社名            (株)シー・エム・シー            左記に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 3社            主要な会社名            (株)南国アールエスリカー            その他2社</p> <p>(2) 持分法非適用会社            持分法非適用非連結子会社            主要な会社名            (株)シー・エム・シー            持分法非適用関連会社            主要な会社名            (株)ジャパン・インフォレックス            持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 3社            主要な会社名            (株)南国アールエスリカー            その他2社</p> <p>(2) 持分法非適用会社            持分法非適用非連結子会社            主要な会社名            (株)シー・エム・シー            持分法非適用関連会社            主要な会社名            (株)ジャパン・インフォレックス            左記に同じ</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、㈱リョーショクリカー、都貿易㈱の決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、キャリテック㈱及び大分県酒類卸㈱の決算日は3月末日、西日本キャリテック㈱の決算日は6月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱リョーショクリカー及び都貿易㈱の決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱関西リョーショクリカー、㈱中国リョーショクリカー、㈱九州リョーショクリカーは平成21年10月1日付で㈱リョーショクリカーと合併したことから、1月から9月までの9ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、キャリテック㈱及び大分県酒類卸㈱の決算日は3月末日、西日本キャリテック㈱の決算日は6月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          先入先出法による原価法を採用しております。          ただし、一部連結子会社は最終仕入原価法又は売価還元法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          左記に同じ</p> <p>時価のないもの          左記に同じ</p> <p>デリバティブ          左記に同じ</p> <p>たな卸資産          主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が41百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が218百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。 なお、当社執行役員の退職慰労金の支給にあてるための引当金については、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</p> <p>ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 税抜方式を採用しております。	ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ  左記に同じ
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左記に同じ
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。 当社と㈱アールワイフード 20年 サービスとの合併 その他 5年	左記に同じ
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	左記に同じ

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は421億91百万円、「原材料及び貯蔵品」は38百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 38,602百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 42,022百万円
2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 160百万円	2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 143百万円
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 95 〃 合計 245百万円 担保付債務 買掛金 590百万円	3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 95 〃 合計 245百万円 担保付債務 買掛金 641百万円
4	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 38百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エムエスピー 44百万円 (株)エイ・エフロジテム 24 〃 合計 68百万円	4	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 32百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エムエスピー 10百万円 (株)エイ・エフロジテム 5 〃 合計 15百万円
5	年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 481百万円 支払手形 311 〃	5	年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 348百万円 支払手形 174 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																												
1	販売費及び一般管理費の主なもの 運賃保管料 56,240百万円 貸倒引当金繰入額 191 " 従業員給料手当 25,371 " 役員賞与引当金繰入額 82 " 退職給付費用 1,245 " 役員退職慰労引当金繰入額 107 " 事務費 7,667 "	1	販売費及び一般管理費の主なもの 運賃保管料 56,380百万円 貸倒引当金繰入額 30 " 従業員給料手当 24,614 " 役員賞与引当金繰入額 100 " 退職給付費用 1,176 " 役員退職慰労引当金繰入額 93 " 事務費 7,141 "																											
2	固定資産売却益の内訳 土地 117百万円	2	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 7百万円 土地 6 " 合計 13百万円																											
3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県上越市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>大分県国東市他3件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(331百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地27百万円、のれん297百万円、その他6百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。</p> <p>また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	新潟県上越市	遊休資産	土地及び電話加入権	大分県国東市他3件	その他	のれん	-	3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、機械装置及び運搬具等</td> <td>大阪府大阪市他3件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>三重県津市他1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>山梨県甲府市他15件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,875百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,275百万円、機械装置及び運搬具506百万円、のれん7百万円、その他86百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。</p> <p>また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、機械装置及び運搬具等	大阪府大阪市他3件	賃貸用資産	土地	三重県津市他1件	遊休資産	土地及び電話加入権	山梨県甲府市他15件	その他	のれん	-
用途	種類	場所																												
賃貸用資産	土地	新潟県上越市																												
遊休資産	土地及び電話加入権	大分県国東市他3件																												
その他	のれん	-																												
用途	種類	場所																												
事業用資産	土地、機械装置及び運搬具等	大阪府大阪市他3件																												
賃貸用資産	土地	三重県津市他1件																												
遊休資産	土地及び電話加入権	山梨県甲府市他15件																												
その他	のれん	-																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,958,650			43,958,650

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	962,663	181,624	167,173	977,114

(変動理由の概要)

増加は、市場買付による取得(180,100株)、単元未満株式の買取請求による取得(1,524株)であります。

減少は、当社子会社である株式会社リョーシヨクリカーの完全子会社化を目的とした株式交換による減少(166,786株)、単元未満株式の買増請求による売却(387株)であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	472	11.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	474	11.00	平成20年6月30日	平成20年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	11.00	平成20年12月31日	平成21年3月31日



当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	43,958,650			43,958,650

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	977,114	1,061	90	978,085

（変動理由の概要）

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（1,061株）であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却（90株）であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	472	11.00	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月3日 取締役会	普通株式	472	11.00	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	816	利益剰余金	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）
	現金及び預金勘定 2,598百万円		現金及び預金勘定 2,167百万円
	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 33,400 "		有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 39,600 "
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 185 "		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 185 "
	現金及び現金同等物 35,813百万円		現金及び現金同等物 41,582百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として食品卸売事業における物流機器、庫内設備等(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10,862	6,004	2	4,855	建物及び構築物	4,817	2,501	-	2,315
工具、器具及び備品	2,948	1,786	-	1,161	機械装置及び運搬具	8,705	5,174	2	3,527
その他	378	217	-	160	工具、器具及び備品	1,800	1,134	5	659
合計	14,190	8,009	2	6,178	その他	308	235	-	73
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 左記に同じ				
オペレーティング・リース取引(借手) 未経過リース料					オペレーティング・リース取引(借手) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,124	7,281	3,157
(2) 債券 社債	0	0	0
(3) その他	-	-	-
小計	4,125	7,282	3,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,800	7,113	2,687
(2) 債券 社債	1	0	0
(3) その他	-	-	-
小計	9,801	7,114	2,687
合計	13,927	14,397	469

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
119百万円	42百万円	9百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,907百万円
(2) 譲渡性預金	33,400百万円
合計	35,307百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年12月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	5百万円	10百万円	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,844	7,396	2,551
(2) 債券			
社債	0	0	0
(3) その他	-	-	-
小計	4,845	7,397	2,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,277	5,687	2,590
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,277	5,687	2,590
合計	13,123	13,084	38

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
39百万円	31百万円	0百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年12月31日）

その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,699百万円
(2) 譲渡性預金	39,600百万円
合計	41,299百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年12月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	1百万円	10百万円	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通常の仕入取引の範囲内で、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引 ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当グループのデリバティブ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は、社内管理規程に従い、行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 時価の算出 当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 左記に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左記に同じ</p> <p>(3) 取引の利用目的 左記に同じ</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 左記に同じ</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 左記に同じ</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 時価の算出 左記に同じ</p> <p>(2) 左記に同じ</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

イ 退職給付債務	16,528百万円
ロ 年金資産	5,551 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,977 "
ニ 未認識数理計算上の差異	919 "
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	662 "
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	10,720 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

イ 勤務費用(注)	1,123百万円
ロ 利息費用	284 "
ハ 期待運用収益	97 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	135 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	124 "
ヘ その他	19 "
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,317 "

(注) 適格年金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	( <del>10</del> 発注時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年発注年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日）

イ 退職給付債務	15,475百万円
ロ 年金資産	5,360 "
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	10,114 "
ニ 未認識数理計算上の差異	538 "
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	833 "
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	10,410 "

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

イ 勤務費用（注）	981百万円
ロ 利息費用	275 "
ハ 期待運用収益	79 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	153 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	205 "
ヘ その他	33 "
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,261 "

（注）適格年金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	9年発効時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年発効年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
該当事項はありません。	左記に同じ。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,358百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,906 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">152 "</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,988 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">140 "</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">143 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,322 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,199百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,829百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,369百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,304百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">819 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303 "</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,037 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,571百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,798百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,358百万円	役員退職慰労引当金	187 "	貸倒引当金	1,906 "	未払事業税	152 "	連結子会社繰越欠損金	2,988 "	たな卸資産等未実現利益	140 "	土地評価差額金	143 "	その他	2,322 "	<hr/>		繰延税金資産小計	12,199百万円	評価性引当額	4,829百万円	繰延税金資産合計	7,369百万円	<hr/>		貸倒引当金	1,304百万円	圧縮記帳積立金	819 "	その他有価証券評価差額金	303 "	土地評価差額金	1,037 "	その他	105 "	<hr/>		繰延税金負債合計	3,571百万円	繰延税金資産の純額	3,798百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,216百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">195 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,599 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">213 "</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,371 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">142 "</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">143 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,412 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,295百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,124百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,061百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">769 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189 "</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">933 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,057百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,067百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,216百万円	役員退職慰労引当金	195 "	貸倒引当金	1,599 "	未払事業税	213 "	連結子会社繰越欠損金	2,371 "	たな卸資産等未実現利益	142 "	土地評価差額金	143 "	その他	3,412 "	<hr/>		繰延税金資産小計	12,295百万円	評価性引当額	4,170百万円	繰延税金資産合計	8,124百万円	<hr/>		貸倒引当金	1,061百万円	圧縮記帳積立金	769 "	その他有価証券評価差額金	189 "	土地評価差額金	933 "	その他	103 "	<hr/>		繰延税金負債合計	3,057百万円	繰延税金資産の純額	5,067百万円
退職給付引当金	4,358百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	187 "																																																																																				
貸倒引当金	1,906 "																																																																																				
未払事業税	152 "																																																																																				
連結子会社繰越欠損金	2,988 "																																																																																				
たな卸資産等未実現利益	140 "																																																																																				
土地評価差額金	143 "																																																																																				
その他	2,322 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	12,199百万円																																																																																				
評価性引当額	4,829百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	7,369百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
貸倒引当金	1,304百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	819 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	303 "																																																																																				
土地評価差額金	1,037 "																																																																																				
その他	105 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	3,571百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,798百万円																																																																																				
退職給付引当金	4,216百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	195 "																																																																																				
貸倒引当金	1,599 "																																																																																				
未払事業税	213 "																																																																																				
連結子会社繰越欠損金	2,371 "																																																																																				
たな卸資産等未実現利益	142 "																																																																																				
土地評価差額金	143 "																																																																																				
その他	3,412 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	12,295百万円																																																																																				
評価性引当額	4,170百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	8,124百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
貸倒引当金	1,061百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	769 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	189 "																																																																																				
土地評価差額金	933 "																																																																																				
その他	103 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	3,057百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,067百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整内容)		繰延税金資産に対する評価性引当額	8.5%	のれん償却額	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	2.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	37.8%																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整内容)																																																																																					
繰延税金資産に対する評価性引当額	8.5%																																																																																				
のれん償却額	2.3%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																				
住民税均等割	2.1%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.8%																																																																																				

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 )

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

食品卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	202,722	総合商社	(被所有) 直接 51.1 間接 0.0	兼任 2名	当社の仕入先	商品の仕入	285,540	買掛金	71,046
						転籍 2名				未収入金	237

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,008	総合商社	(被所有) 直接 51.1 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任 役員の転籍	商品の仕入	279,584	買掛金	67,622

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

（注）上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事㈱（東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,646円29銭	1株当たり純資産額	1,728円62銭
1株当たり当期純利益	81円75銭	1株当たり当期純利益	110円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	3,525百万円	当期純利益	4,741百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	3,525百万円	普通株式に係る当期純利益	4,741百万円
普通株式の期中平均株式数	43,122,765株	普通株式の期中平均株式数	42,981,084株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
該当事項はありません。	左記に同じ。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	560	2.65	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,958	2.65	平成23年1月～ 平成31年7月
その他有利子負債(営業取引預り保証金)	2,047	2,404	0.85	平成22年1月～ 平成22年12月
合計	2,047	4,923	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	521	487	375	169

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	329,331	344,560	361,599	349,259
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	2,799	6,159	274	4,114
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,872	3,684	346	2,583
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	43.58	85.71	8.06	60.12

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	437	1,205
受取手形	3 1,136	3 1,034
売掛金	2 178,365	2 175,815
有価証券	33,400	39,600
商品	27,014	-
商品及び製品	-	26,698
前払費用	75	76
繰延税金資産	1,529	1,307
関係会社短期貸付金	4,835	3,662
未収入金	23,732	24,767
その他	1,524	1,601
貸倒引当金	3,533	3,213
流動資産合計	268,518	272,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,613	27,921
減価償却累計額	12,524	13,489
建物（純額）	14,089	14,432
構築物	1,895	1,922
減価償却累計額	1,488	1,552
構築物（純額）	407	369
機械及び装置	6,214	6,359
減価償却累計額	5,272	5,481
機械及び装置（純額）	942	878
車両運搬具	1,919	2,086
減価償却累計額	1,463	1,710
車両運搬具（純額）	456	375
工具、器具及び備品	1,867	2,012
減価償却累計額	1,528	1,690
工具、器具及び備品（純額）	338	322
土地	18,711	17,708
リース資産	-	1,791
減価償却累計額	-	206
リース資産（純額）	-	1,584
建設仮勘定	709	15
有形固定資産合計	35,654	35,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,293	4,992
商標権	5	5
ソフトウェア	2,009	1,716
水利権	1	1
水道施設利用権	9	11
電話加入権	110	110
電信加入権	6	5
リース資産	-	116
無形固定資産合計	7,436	6,960
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,460	13,340
関係会社株式	27,484	27,464
出資金	195	195
長期貸付金	575	545
関係会社長期貸付金	14,586	13,746
破産更生債権等	253	245
長期前払費用	755	817
差入保証金	7,536	7,639
繰延税金資産	3,092	2,850
その他	-	21
貸倒引当金	419	324
投資その他の資産合計	68,521	66,543
固定資産合計	111,613	109,189
資産合計	380,131	381,747
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	902	721
買掛金	253,988	248,930
リース債務	-	370
未払金	7,916	8,048
未払法人税等	965	1,606
未払費用	8,917	8,576
預り金	859	888
関係会社預り金	26,747	29,019
役員賞与引当金	73	78
その他	1,811	2,315
流動負債合計	302,183	300,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	1,486
退職給付引当金	5,886	5,758
執行役員退職慰労引当金	101	131
その他	102	771
固定負債合計	6,091	8,148
<b>負債合計</b>	<b>308,274</b>	<b>308,706</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,630	10,630
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	10,400	10,400
その他資本剰余金	9,168	9,168
資本剰余金合計	19,568	19,568
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	628	628
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	1,043	1,016
別途積立金	40,200	40,700
繰越利益剰余金	2,263	3,180
利益剰余金合計	44,134	45,525
自己株式	2,533	2,535
株主資本合計	71,800	73,188
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	56	147
評価・換算差額等合計	56	147
<b>純資産合計</b>	<b>71,857</b>	<b>73,040</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>380,131</b>	<b>381,747</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,055,677	1,078,626
売上原価		
商品期首たな卸高	27,245	27,014
当期商品仕入高	978,994	999,065
合計	1,006,240	1,026,080
商品期末たな卸高	27,014	26,698
商品売上原価	979,225	999,381
売上総利益	76,451	79,245
販売費及び一般管理費	70,808	72,643
営業利益	5,643	6,601
営業外収益		
受取利息	416	330
受取配当金	466	1,028
不動産賃貸料	956	1,314
その他	386	391
営業外収益合計	2,226	3,064
営業外費用		
支払利息	80	67
不動産賃貸費用	792	1,128
その他	44	127
営業外費用合計	917	1,324
経常利益	6,952	8,341
特別利益		
貸倒引当金戻入額	146	7
関係会社貸倒引当金戻入額	-	280
投資有価証券売却益	37	-
特別利益合計	184	287
特別損失		
投資有価証券評価損	836	1,055
関係会社株式評価損	928	20
関係会社貸倒引当金繰入額	1,359	-
減損損失	11	1,666
時間外賃金等遡及精算額	545	-
その他	19	97
特別損失合計	3,700	2,838
税引前当期純利益	3,435	5,790
法人税、住民税及び事業税	2,417	2,852
法人税等調整額	359	602
法人税等合計	2,057	3,454
当期純利益	1,377	2,336

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,630	10,630
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,400	10,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,400	10,400
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,290	9,168
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	121	-
当期変動額合計	122	0
当期末残高	9,168	9,168
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	628	628
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628	628
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,070	1,043
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	27	26
当期変動額合計	27	26
当期末残高	1,043	1,016
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	38,600	40,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	500
当期変動額合計	1,600	500
当期末残高	40,200	40,700



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,406	2,263
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	947	945
当期純利益	1,377	2,336
圧縮記帳積立金の取崩	27	26
別途積立金の積立	1,600	500
当期変動額合計	1,143	916
当期末残高	2,263	3,180
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,619	2,533
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	368	2
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	453	-
当期変動額合計	86	2
当期末残高	2,533	2,535
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,406	71,800
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	947	945
当期純利益	1,377	2,336
自己株式の取得	368	2
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	332	-
当期変動額合計	393	1,388
当期末残高	71,800	73,188
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,946	56
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,889	204
当期変動額合計	1,889	204
当期末残高	56	147
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,946	56
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,889	204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	1,889	204
当期末残高	56	147
純資産合計		
前期末残高	73,352	71,857
当期変動額		
剰余金の配当	947	945
当期純利益	1,377	2,336
自己株式の取得	368	2
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	332	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,889	204
当期変動額合計	1,495	1,183
当期末残高	71,857	73,040

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 12年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が23百万円、経常利益及び税引前当期純利益が26百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては20年の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 10年</p> <p>（追加情報） 当社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 左記に同じ</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>(2) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 左記に同じ</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 左記に同じ

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことにより、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。 なお、前事業年度の「商品」は「商品及び製品」と同額であります。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、12百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 当社従業員 38百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。            (株)リョーショクリカー 6,386百万円            (株)九州リョーショクリカー 2,523 〃            大分県酒類卸(株) 1,912 〃            (株)中国リョーショクリカー 811 〃            (株)関西リョーショクリカー 808 〃            (株)新潟リョーショク 249 〃            (株)四国リョーショク 113 〃            (株)RCフードサービス 25 〃            計 12,829百万円</p> <p>(3) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。            キャリテック(株) 308百万円            (株)四国リョーショク 45 〃            (株)大分リョーショク 28 〃            計 383百万円</p>	1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 当社従業員 32百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。            (株)リョーショクリカー 9,239百万円            大分県酒類卸(株) 1,883 〃            (株)新潟リョーショク 275 〃            (株)四国リョーショク 113 〃            (株)RCフードサービス 25 〃            計 11,536百万円</p> <p>(3) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。            キャリテック(株) 282百万円            (株)四国リョーショク 19 〃            (株)大分リョーショク 12 〃            計 314百万円</p>
2	<p>関係会社に対する資産及び負債 勘定科目を区分掲記したものを除くは次のとおりであります。</p> <p>(資産) 売掛金 48,519百万円</p> <p>(負債) 買掛金 73,063百万円</p>	2	<p>関係会社に対する資産及び負債 勘定科目を区分掲記したものを除くは次のとおりであります。</p> <p>(資産) 売掛金 47,468百万円</p> <p>(負債) 買掛金 69,362百万円</p>
3	<p>年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。</p> <p>受取手形 270百万円</p>	3	<p>年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。</p> <p>受取手形 259百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																	
1	<p>関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>213,933百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>299,416 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>314 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>801 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td>147 "</td> </tr> </table>	売上高	213,933百万円	当期商品仕入高	299,416 "	受取利息	314 "	不動産賃貸料	801 "	不動産賃貸費用	147 "	1	<p>関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>211,219百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>292,484 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>254 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>689 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>863 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td>152 "</td> </tr> </table>	売上高	211,219百万円	当期商品仕入高	292,484 "	受取利息	254 "	受取配当金	689 "	不動産賃貸料	863 "	不動産賃貸費用	152 "										
売上高	213,933百万円																																		
当期商品仕入高	299,416 "																																		
受取利息	314 "																																		
不動産賃貸料	801 "																																		
不動産賃貸費用	147 "																																		
売上高	211,219百万円																																		
当期商品仕入高	292,484 "																																		
受取利息	254 "																																		
受取配当金	689 "																																		
不動産賃貸料	863 "																																		
不動産賃貸費用	152 "																																		
2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>40,412百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,458 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>3,797 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>73 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>683 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>3,459 "</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>5,532 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等を含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は2,867百万円であります。</p>	運賃保管料	40,412百万円	給料手当	10,458 "	従業員賞与	3,797 "	役員賞与引当金繰入額	73 "	退職給付費用	683 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	45 "	福利厚生費	3,459 "	事務費	5,532 "	2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>42,457百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,454 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>3,779 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>90 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>740 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>3,343 "</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>5,397 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等を含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は3,025百万円であります。</p>	運賃保管料	42,457百万円	給料手当	10,454 "	従業員賞与	3,779 "	役員賞与引当金繰入額	90 "	退職給付費用	740 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	50 "	福利厚生費	3,343 "	事務費	5,397 "
運賃保管料	40,412百万円																																		
給料手当	10,458 "																																		
従業員賞与	3,797 "																																		
役員賞与引当金繰入額	73 "																																		
退職給付費用	683 "																																		
執行役員退職慰労引当金繰入額	45 "																																		
福利厚生費	3,459 "																																		
事務費	5,532 "																																		
運賃保管料	42,457百万円																																		
給料手当	10,454 "																																		
従業員賞与	3,779 "																																		
役員賞与引当金繰入額	90 "																																		
退職給付費用	740 "																																		
執行役員退職慰労引当金繰入額	50 "																																		
福利厚生費	3,343 "																																		
事務費	5,397 "																																		
3	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長崎県諫早市 他1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地11百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長崎県諫早市 他1件	3	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、機械装置及び 運搬具等</td> <td>大阪府大阪市他2 件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>三重県津市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県紫波郡他4 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。 時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,666百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地889百万円、リース資産705百万円、その他71百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、機械装置及び 運搬具等	大阪府大阪市他2 件	賃貸用資産	土地	三重県津市	遊休資産	土地	岩手県紫波郡他4 件														
用途	種類	場所																																	
遊休資産	土地	長崎県諫早市 他1件																																	
用途	種類	場所																																	
事業用資産	土地、機械装置及び 運搬具等	大阪府大阪市他2 件																																	
賃貸用資産	土地	三重県津市																																	
遊休資産	土地	岩手県紫波郡他4 件																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	962,663	181,624	167,173	977,114

(変動理由の概要)

増加は、市場買付による取得(180,100株)、単元未満株式の買取請求による取得(1,524株)であります。

減少は、当社子会社である株式会社リョーショクリカーの完全子会社化を目的とした株式交換による減少(166,786株)、単元未満株式の買増請求による売却(387株)であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	977,114	1,061	90	978,085

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(1,061株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却(90株)であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として物流機器、庫内設備等(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	17,083	6,629	2	10,451	建物	4,712	2,452	-	2,259
工具、器具及び備品	2,233	1,349	-	883	機械及び装置	16,012	7,317	662	8,032
その他	755	516	4	233	工具、器具及び備品	1,262	765	5	492
合計	20,072	8,496	7	11,568	その他	417	306	5	105
					合計	22,404	10,841	673	10,889
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年以内					2,153百万円
				1年超					10,501 "
				合計					12,655百万円
				リース資産減損勘定の残高					707百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料					3,037百万円
				リース資産減損勘定の取崩額					3百万円
				減価償却費相当額					2,508百万円
				支払利息相当額					561百万円
				減損損失					705百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 左記に同じ				
オペレーティング・リース取引(借手) 未経過リース料					オペレーティング・リース取引(借手) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
				1年以内					4,435百万円
				1年超					41,790 "
				合計					46,225百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,417 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,384百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,386 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">503 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,302百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,841百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,092百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	101百万円	貸倒引当金	1,417 "	その他	84 "	繰延税金資産 小計	1,603百万円	評価性引当額	74百万円	繰延税金資産 合計	1,529百万円	退職給付引当金	2,384百万円	関係会社株式評価損	1,386 "	貸倒引当金	29 "	その他	503 "	繰延税金資産 小計	4,302百万円	評価性引当額	461百万円	繰延税金資産 合計	3,841百万円	固定資産圧縮記帳積立金	709百万円	その他有価証券評価差額金	38 "	その他	0 "	繰延税金負債 合計	749百万円	繰延税金資産の純額	3,092百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,273 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,394 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,234 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,543百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	150百万円	貸倒引当金	1,273 "	その他	86 "	繰延税金資産 小計	1,510百万円	評価性引当額	202百万円	繰延税金資産 合計	1,307百万円	退職給付引当金	2,332百万円	関係会社株式評価損	1,394 "	貸倒引当金	28 "	その他	1,234 "	繰延税金資産 小計	4,989百万円	評価性引当額	1,445百万円	繰延税金資産 合計	3,543百万円	固定資産圧縮記帳積立金	692百万円	その他	1 "	繰延税金負債 合計	693百万円	繰延税金資産の純額	2,850百万円
未払事業税	101百万円																																																																						
貸倒引当金	1,417 "																																																																						
その他	84 "																																																																						
繰延税金資産 小計	1,603百万円																																																																						
評価性引当額	74百万円																																																																						
繰延税金資産 合計	1,529百万円																																																																						
退職給付引当金	2,384百万円																																																																						
関係会社株式評価損	1,386 "																																																																						
貸倒引当金	29 "																																																																						
その他	503 "																																																																						
繰延税金資産 小計	4,302百万円																																																																						
評価性引当額	461百万円																																																																						
繰延税金資産 合計	3,841百万円																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	709百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	38 "																																																																						
その他	0 "																																																																						
繰延税金負債 合計	749百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	3,092百万円																																																																						
未払事業税	150百万円																																																																						
貸倒引当金	1,273 "																																																																						
その他	86 "																																																																						
繰延税金資産 小計	1,510百万円																																																																						
評価性引当額	202百万円																																																																						
繰延税金資産 合計	1,307百万円																																																																						
退職給付引当金	2,332百万円																																																																						
関係会社株式評価損	1,394 "																																																																						
貸倒引当金	28 "																																																																						
その他	1,234 "																																																																						
繰延税金資産 小計	4,989百万円																																																																						
評価性引当額	1,445百万円																																																																						
繰延税金資産 合計	3,543百万円																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	692百万円																																																																						
その他	1 "																																																																						
繰延税金負債 合計	693百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	2,850百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整内容)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整内容)		繰延税金資産に対する評価性引当額	13.5%	のれん償却額	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	3.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	59.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整内容)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整内容)		繰延税金資産に対する評価性引当額	19.2%	のれん償却額	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%	住民税均等割	1.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	59.7%																																		
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整内容)																																																																							
繰延税金資産に対する評価性引当額	13.5%																																																																						
のれん償却額	3.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																						
住民税均等割	3.1%																																																																						
その他	0.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	59.9%																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整内容)																																																																							
繰延税金資産に対する評価性引当額	19.2%																																																																						
のれん償却額	2.1%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%																																																																						
住民税均等割	1.8%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	59.7%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,671円81銭	1株当たり純資産額	1,699円39銭
1株当たり当期純利益	31円95銭	1株当たり当期純利益	54円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のと おりであります。		(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のと おりであります。	
当期純利益	1,377百万円	当期純利益	2,336百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	1,377百万円	普通株式に係る当期純利益	2,336百万円
普通株式の期中平均株式数	43,122,765株	普通株式の期中平均株式数	42,981,084株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	左記に同じ。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イオン(株)	2,314
		(株)ローソン	1,271
		オーケー(株)	859
		(株)マルエツ	792
		(株)ライフコ - ポレ - ション	646
		マックスパリュ中部(株)	414
		(株)アークス	393
		カゴメ(株)	374
		(株)ヒュ - テックノオリン	360
		ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	312
		(株)いなげや	299
		(株)豊田自動織機	275
		ハウス食品(株)	248
		キッコーマン(株)	238
		イズミヤ(株)	205
		(株)シジシー・ショップ	200
		(株)フジ	195
		マックスパリュ西日本(株)	186
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160
		日清医療食品(株)	159
		(株)平和堂	147
		日清食品ホールディングス(株)	139
		(株)C F S コーポレーション	138
		アルビス(株)	135
		味の素(株)	132
		森永製菓(株)	128
		ケンコーコム(株)	114
その他(111銘柄)	2,496		
計		25,105,655	13,340

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券 (株)三井住友銀行譲渡性預金		39,600
計			39,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,613	1,400	(56) 93	27,921	13,489	987	14,432
構築物	1,895	29	(0) 2	1,922	1,552	66	369
機械及び装置	6,214	165	(0) 20	6,359	5,481	227	878
車両運搬具	1,919	247	(4) 80	2,086	1,710	310	375
工具、器具及び備品	1,867	206	(1) 60	2,012	1,690	218	322
土地	18,711	-	(889) 1,003	17,708	-	-	17,708
リース資産	-	1,792	1	1,791	206	206	1,584
建設仮勘定	709	483	1,176	15	-	-	15
有形固定資産計	57,931	4,324	(952) 2,438	59,816	24,130	2,016	35,685
無形固定資産							
のれん	5,989	-	-	5,989	997	300	4,992
商標権	12	0	-	12	7	1	5
ソフトウェア	7,518	499	(8) 33	7,984	6,267	761	1,716
水利権	4	-	-	4	2	0	1
水道施設利用権	16	2	-	18	7	1	11
電話加入権	110	-	(0) 0	110	-	-	110
電信加入権	24	-	-	24	19	0	5
リース資産	-	131	-	131	15	15	116
無形固定資産計	13,676	634	(8) 33	14,276	7,316	1,081	6,960
長期前払費用	1,876	324	400	1,800	983	247	817

(注) 1 当期減少欄のうち、上段( )書は、減損損失の計上額(内書)であります。

2 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	八王子南大沢低温DC 設備工事	901百万円
"	東北フルライン事務所 建設工事	434百万円
リース資産	八王子南大沢低温DC マテハン設備工事	792百万円
ソフトウェア	八王子南大沢低温DC システム開発	53百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	3,953	3,537	118	3,835	3,537
役員賞与引当金	73	90	85	-	78
退職給付引当金	5,886	769	897	-	5,758
執行役員退職慰労引当金	101	50	20	-	131

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」に記載の金額は、主に洗替計算によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	191
普通預金	1,007
計	1,199
合計	1,205

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大阪屋	139
大洋産業(株)	136
(株)サクラ食品工業	91
田辺米穀(株)	55
(株)関西コーヒー	51
その他(注)	560
合計	1,034

(注) (株)ニコニコのり他

(b) 期日別内訳

期日	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額(百万円)	798	195	33	6	-	-	1,034

(注) 平成22年1月には、平成21年12月31日期日の259百万円が含まれております。

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関東リョーシヨク	15,951
(株)ローソン	7,771
(株)新潟リョーシヨク	6,882
イオンリテール(株)	6,062
(株)九九プラス	4,965
その他(注)	134,183
合計	175,815

(注) (株)リョーカジャパン他

(b) 発生回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) C A + B × 100	滞留期間 (日) 1 / 2 (A + D) B / 365
178,365	1,133,387	1,135,937	175,815	86.6	57.0

商品及び製品

区分	金額(百万円)
缶詰類	850
調味料類	5,001
麺・乾物類	3,471
嗜好品・飲料類	6,087
菓子類	227
冷凍・チルド類	9,379
酒類	429
その他	1,251
合計	26,698

未収入金

区分	金額(百万円)
未収割戻金及び口銭(注)	24,759
その他	7
合計	24,767

(注) サントリーフーズ(株)他 食料品メーカー

2 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)リョーショクリカー	23,312
(株)ラサコーポレーション	731
大分県酒類卸(株)	610
(株)中信コーポレーション	516
(株)福島リョーショク	419
その他(21社)	1,753
計	27,345
関連会社株式	
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	85
その他(3社)	34
計	119
合計	27,464

3 流動負債

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
江崎グリコ(株)	477
福山醸造(株)	96
高森興産(株)	41
(株)福楽得	26
東洋貿易(株)	20
その他(注)	59
合計	721

(注) 小松食品(株)他

(b) 期日別内訳

期日	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額(百万円)	426	285	9	-	-	-	721



買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	67,622
サントリーフーズ(株)	13,928
味の素(株)	9,606
エスビー食品(株)	5,733
ハウス食品(株)	5,029
その他(注)	147,009
合計	248,930

(注) キリンビバレッジ(株)他

関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
(株)リョーショクリカー	15,897
(株)関東リョーショク	5,282
(株)新潟リョーショク	1,553
(株)福島リョーショク	1,458
(株)北陸リョーショク	1,444
その他(注)	3,383
合計	29,019

(注) 大分県酒類卸(株)他

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ryoshoku.co.jp/">http://www.ryoshoku.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

(注)2 平成22年3月30日開催の第86回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日

なお、第87期事業年度については、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの1年3ヶ月決算となり、剰余金の配当基準日は平成22年6月30日、平成23年3月31日となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書  
及びその添付書類

事業年度  
(第85期) 自 平成20年1月1日  
至 平成20年12月31日

平成21年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書  
及び確認書

(第86期第1四半期) 自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日  
(第86期第2四半期) 自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日  
(第86期第3四半期) 自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

平成21年5月15日関東財務局長に提出。

平成21年8月14日関東財務局長に提出。

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社菱食  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社菱食  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖 規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱食の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菱食が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社菱食  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社菱食  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。